

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-07-010
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和57年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
区長 8 2 名		区長会議を必要に応じて開催している。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		区長の取り扱い事務は、市と行政区との間の情報の伝達及び広報、文書等の配布に関する事。 防犯及び防災の連絡調整に関する事。 工事等の計画又は施工に伴う地域調整に関する事。 コミュニティ運営協議会に参画すること。 その他市長が特に要請すること。				
市と区長との間で締結する協定に基づき、地域住民への広報紙配布、コミュニティ運営協議会への参画などの業務を区長に担ってもらうことにより、円滑な行政運営に寄与する。		区長報酬：定額報酬 + 世帯割報酬				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
区長をととして配布した配布物件数	件数	212	278	300	300			

5. コスト								
事業費	計	千円	37,157	37,466	37,907	38,112		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	37,157	37,466	37,907	38,112			
正職員人工数	人工	0.3	0.5	0.5				
正職員人件費	千円	2,318	3,908	4,012				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	39,475	41,374	41,919	38,112			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	行政運営の円滑化に寄与している。 新型コロナウイルス感染症対策のため行政からの配布物を削減したが、広報紙などの削減できない物もあり、継続して各世帯に配布を行ってもらった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
昭和30年筑紫野町総代制度を施行。昭和57年筑紫野市区長制度に名称等を変更。令和2年4月から、地公法改正に伴い非常勤特別職公務員ではなくなったため、協定締結による委託。	市の業務の増大に伴い市から区長への依頼が増加している。H28年度より区長業務を整理し、報酬額を削減。減額分をコミュニティ運営協議会への交付金の原資とした。